

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月15日

計画の名称	南陽市における環境のみちの実現（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	南陽市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,050	A	917	B	0	C	133	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	12.66	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	①下水道処理人口普及率を66.2%（R2）から68.3%（R6）に増加させる。 ①下水道処理人口普及率（%） 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）	66%	67%	68%
2	②下水道が利用できる区域の割合を86.1%（R2）から90.9%（R6）に増加させる。 ②下水道が利用できる区域の割合（%） 下水道処理区域面積（ha）／下水道事業計画区域面積（ha）	86%	88%	91%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	新設	流域下水道南陽幹線系枝 線（未普及対策）	φ 200mm L=1.7km	南陽市	■	■	■	■	■	290	—	
	A07-002	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	新設	若狭郷屋第1幹線系枝線 （未普及対策）	φ 200mm L=1.1km	南陽市		■	■	■	■	168	—	
	A07-003	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	新設	若狭郷屋第2幹線系枝線 （未普及対策）	φ 200mm L=0.5km	南陽市	■	■	■	■	■	89	—	
	A07-004	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	新設	宮内長岡幹線系枝線（未 普及対策）	φ 200mm L=1.3km	南陽市	■	■	■	■		89	—	
	A07-005	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	新設	宮内幹線系枝線（未普及 対策）	φ 200mm L=0.3km	南陽市	■	■	■	■		181	—	
	A07-006	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	新設	大橋地区污水管渠整備（ 広域化）	φ 75-200mm L=0.7km	南陽市	■	■	■	■		100	—	
											小計						917		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						917		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	南陽市	間接	個人	管渠（ 污水）	新設	水洗化率向上対策	宅内排水設備助成金 40戸分	南陽市			■	■	■	3	—	
	基幹事業（A07-001からA07-005）の整備に併せ地域住民の宅内排水設備に対して助成を行い下水道の普及促進を図る。																		
	C07-002	下水道	一般	南陽市	直接	南陽市	管渠（ 污水）	—	大橋地区農業集落排水処 理施設解体	処理施設解体 N=1式	南陽市					■	130	—	
	基幹事業（A07-006）の整備に併せ、不要となる農業集落排水処理施設を解体する。																		
											小計						133		
											合計						133		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	60	60	70	85	113
計画別流用増△減額 (b)	4	3	0	0	0
交付額 (c=a+b)	64	63	70	85	113
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	64	63	70	85	84
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	29
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 南陽市における環境のみちの実現（重点計画）

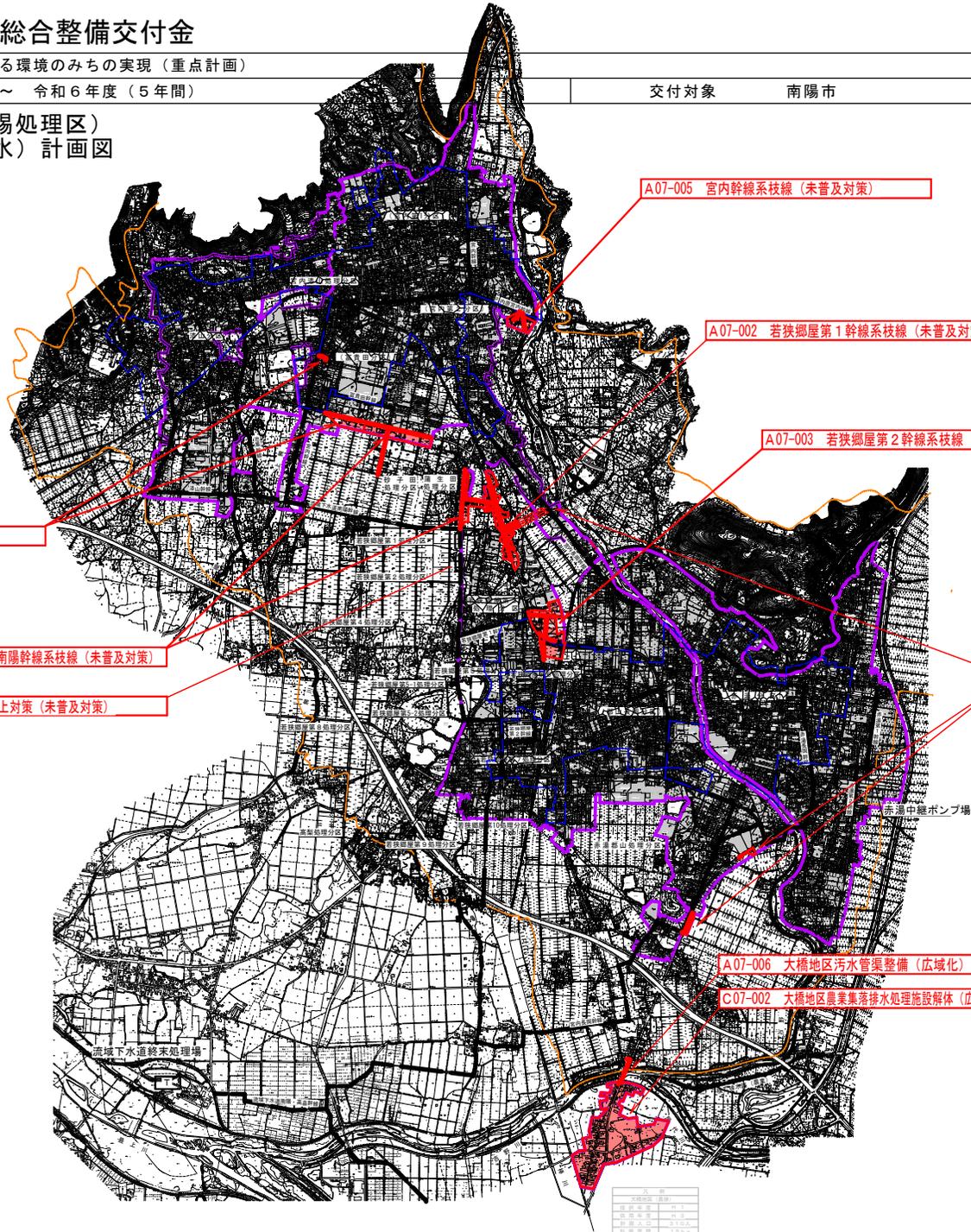
事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本計画・上位計画との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本計画・上位計画との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 1 最上川流域別下水道整備総合計画 2 県全域生活排水処理施設整備基本構想	
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえた下水道整備の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 良好な生活環境整備の必要性という観点から地域の位置付けが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 継続的に事業が行われており、計画について住民等からも理解されている。	○

(参考図面) 社会資本総合整備交付金

計画の名称	南陽市における環境のみちの実現 (重点計画)		交付対象	南陽市
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)			

最上川流域下水道 (置賜処理区) 南陽市公共下水道 (污水) 計画図

- A 07 基幹事業
- C 07 効果促進事業



凡例

- 下水道法による事業認可区域 (整備予定区域)
- 既設幹線
- ポンプ場
- 処理場 (流域下水道)
- 幹線及び枝線 (新設)
- 幹線及び枝線整備

整備予定箇所の色分け

- 新設 (赤)
- 増設 (青)
- 改築 (緑)

縮尺	1:10,000

整備計画変更理由書

南陽市

○変更理由

①A07-002及びA07-003について、事業進捗による精査により、事業費および事業実施期間を変更する。
 ②効果促進事業について、C07-001の事業費を変更し、新たにC07-002を新設する。

○変更内容

要素事業番号	要素事業名	要素事業の 新設・削除・変更	変更内容・事業内容(具体的に記載してください)
A07-002	若狭郷屋第1幹線系枝線(未普及解消)	変更	事業実施による精査により、事業費を102百万円から168百万円に変更する。
A07-003	若狭郷屋第2幹線系枝線(未普及解消)	変更	事業実施期間について、R2～R5をR2～R6に変更する。
C07-001	水洗化率向上対策	変更	事業実施により、事業費を2百万円から3百万円に変更する。
C07-002	大橋地区農業集落排水処理施設解体	新設	広域化により不要となる農業集落排水処理施設を解体するため、新たに要素事業を新設する。事業量N=1式、事業費130百万円。
その他変更箇所			
変更項目		変更内容	
交付金の執行状況		令和5年度の交付金の執行状況を記載した。	